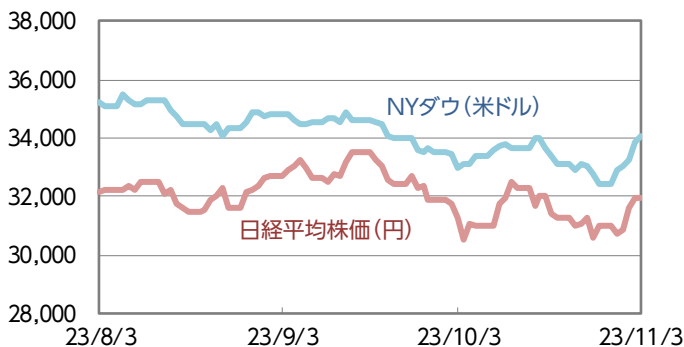


■先週の市場の動き

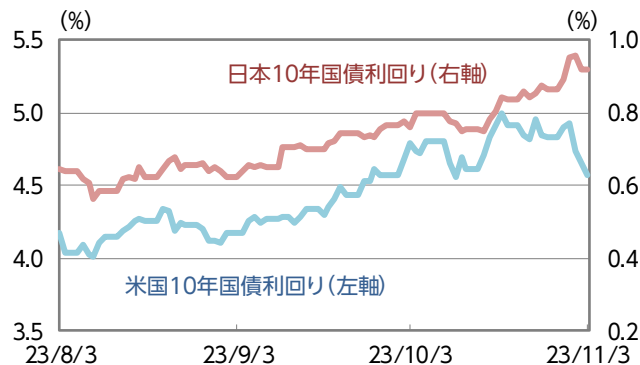
米長期金利が急低下、米国株式は大幅反発。FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の会見で、FRB (米連邦準備理事会) 議長が長期金利上昇による金融環境の引き締まりに言及したことや、経済指標が概ね景気の減速を示したことから米国債券への買戻しが加速。米国株式はハイテク株や景気敏感株を中心に買いが入った。

■株式市場



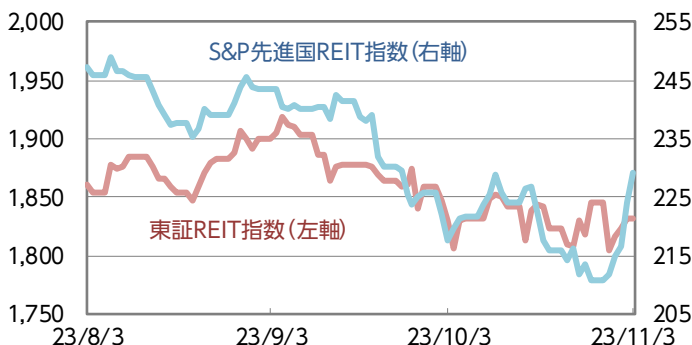
日経平均株価は反発。米国株高や市場予想を上回るトヨタ自動車の決算が好感された。日銀の政策変更が警戒されたほど金融緩和策の修正に積極的でなかったことも市場の安心感となった。

■債券市場



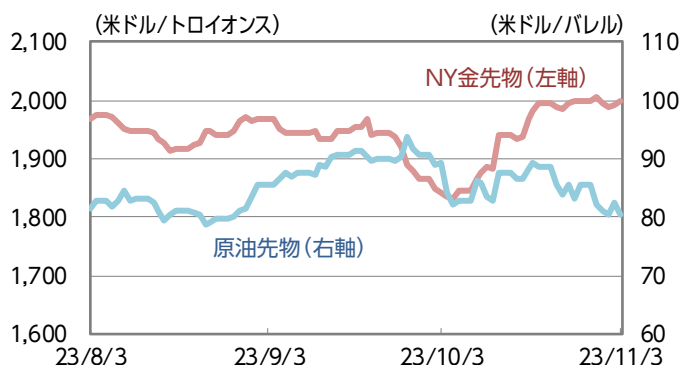
米国10年国債利回りは急低下。FRB議長の発言や米経済指標の結果を受けて追加利上げ観測が後退。米四半期定例入札の規模が市場予想を下回ったことも買い材料となった。

■REIT市場



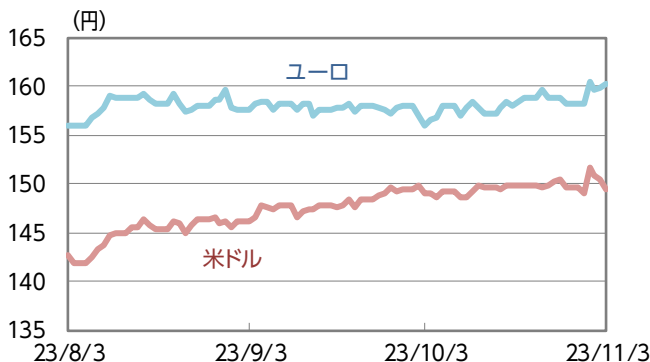
国内は反落。週初は国内株式の下落から売りが先行。その後は国内長期金利の上昇が重荷となった。海外は米長期金利低下を受けて急反発。

■コモディティ市場



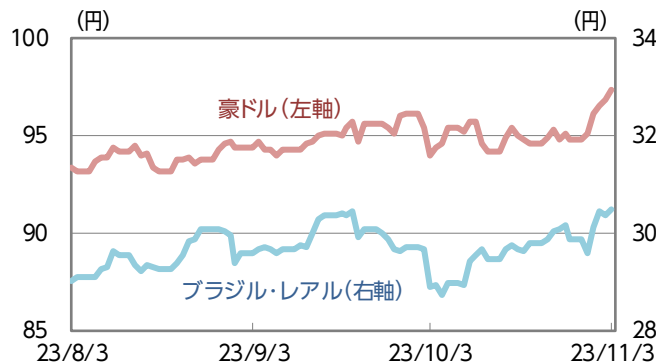
原油は下落。中東での過度な供給懸念が後退したことや、中国の景況感指標の悪化から、需給ひっ迫への警戒感が和らいだ。金は横ばい。一時節目の2,000ドル台を回復。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日銀の金融政策決定会合を受けて、一時1ドル=151円台まで上昇。その後は米長期金利が低下し、下落。ユーロ/円は上昇。

■為替市場 (豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は3週連続の上昇。ブラジル・リアル/円は4週連続の上昇。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率			
		11/3	1週間	1カ月			3カ月	11/3	1週間	1カ月
株式関連	日経平均株価	31,949.89	3.09%	2.28%	▲0.65%	米ドル	149.39	▲0.18%	0.25%	4.78%
	TOPIX	2,322.39	3.00%	2.06%	2.38%	ユーロ	160.24	1.33%	2.74%	2.67%
	JPX日経インデックス400	20,820.16	2.81%	1.56%	1.45%	英ポンド	184.93	1.96%	2.75%	2.09%
	米国 NYダウ	34,061.32	5.07%	3.21%	▲3.28%	豪ドル	97.29	2.62%	3.59%	4.21%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,358.34	5.85%	3.05%	▲3.19%	カナダ・ドル	109.37	1.41%	0.61%	2.45%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	7,146.56	5.70%	3.35%	2.00%	ノルウェー・クローネ	13.53	0.99%	▲0.43%	▲2.47%
	米国 ナスダック総合指数	13,478.28	6.61%	3.21%	▲3.45%	ブラジル・リアル	30.48	2.12%	5.59%	5.11%
	英国 FTSE100	7,417.73	1.73%	▲0.70%	▲1.48%	香港ドル	19.09	▲0.24%	0.33%	4.56%
	ドイツ DAX	15,189.25	3.42%	0.69%	▲4.43%	シンガポール・ドル	110.29	0.94%	1.62%	3.76%
	香港 ハンセン指数	17,664.12	1.53%	1.92%	▲9.05%	中国・人民元	20.52	0.44%	0.69%	3.11%
	中国 上海総合	3,030.80	0.43%	▲2.56%	▲7.61%	インド・ルピー	1.79	▲0.23%	0.04%	4.01%
	インド S&P BSEセンセックス指数	64,363.78	0.91%	▲1.75%	▲1.34%	インドネシア・ルピア	0.95	1.15%	▲0.72%	1.20%
	ブラジル ボベスパ	118,159.97	4.29%	4.18%	▲2.01%	トルコ・リラ	5.26	▲0.88%	▲2.79%	▲0.29%
	日本10年国債利回り	0.920%	0.055	0.160	0.275	南アフリカ・ランド	8.18	2.88%	6.08%	7.27%
	米国10年国債利回り	4.572%	▲0.262	▲0.223	0.397	メキシコ・ペソ	8.55	3.50%	3.72%	4.05%
	ドイツ10年国債利回り	2.645%	▲0.187	▲0.323	0.040					
	米国ハイイールド債券	462.64	2.88%	2.80%	1.34%					
債券関連	東証REIT指数	1,832.10	▲0.70%	0.09%	▲1.50%					
	S&P先進国REIT指数	229.30	8.78%	5.40%	▲7.30%					
	S&P香港REIT指数	221.21	8.85%	8.42%	▲8.20%					
	S&PシンガポールREIT指数	263.96	6.51%	▲0.35%	▲9.74%					
	ブルームバーグ商品指数	105.23	▲0.38%	1.71%	▲0.30%					
その他	NY金先物	1,999.20	0.04%	8.56%	1.54%					
	アレリアンMLPインデックス	1,879.76	5.14%	7.69%	10.07%					

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
完全失業率(9月)	前月比▲0.1の2.6%。完全失業者は同▲2.7%の182万人。
鉱工業生産指数(9月)	前月比+0.2%の103.3。3カ月ぶりの上昇。自動車工業などがけん引。
消費者態度指数(10月)	前月比+0.5ポイントの35.7。改善は3カ月ぶり。政府は基調判断を「足踏み」で据え置き。
<米国>	
消費者信頼感指数※(10月)	前月から▲1.7ポイントの102.6。5カ月ぶりの低水準。現況、期待指数はともに低下。
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)	前月比▲2.3ポイントの46.7、12カ月連続で50割れ。市場予想を下回る。
ISM非製造業景況指数(10月)	前月比▲1.8ポイントの51.8。5カ月ぶりの低水準。新規受注の伸びは加速。
雇用統計(10月)	失業率は前月比+0.1%の3.9%。非農業部門雇用者数は前月比+15.0万人。
<欧州>	
ユーロ圏消費者物価指数(10月)	前年同月比+2.9%。前月の同+4.3%から低下。約2年ぶりの低い伸び。
ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前期比▲0.1%。市場予想を下回る。年率換算は▲0.4%、3四半期ぶりのマイナス。
<中国>	
製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)	前月比▲0.7ポイントの49.5。市場予想外の50割れ。外需が低迷。
製造業PMI(10月、民間発表分)	前月比▲1.1ポイントの49.5。3カ月ぶり50割れ。市場予想を大幅に下回る。外需が低迷。

※米コンファレンス・ボード調べ

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
11/7	家計調査(9月)
11/7	毎月勤労統計調査(9月)
11/9	景気ウォッチャー調査(10月)
11/9	東京都心オフィス空室率(10月)
11/13	企業物価指数(10月)
11/15	実質GDP成長率(7-9月期、1次速報値)
11/15	訪日外客数(9月)
11/16	機械受注(9月)
11/16	貿易統計(9月)

【海外】

日付	イベント
11/7	中国貿易統計(10月、米ドル建て)
11/7	米貿易収支(9月)
11/10	中国消費者物価指数(10月)
11/10	英国実質GDP成長率(7-9月期)
11/10	米消費者信頼感指数(11月、ミシガン大調べ)
11/14	米消費者物価指数(10月)
11/15	米生産者物価指数(10月)
11/15	米小売売上高(10月)
11/17	米住宅着工件数(10月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。